

2014年度半期決算概要説明資料

2014年11月20日

農林中央金庫

The Norinchukin Bank

2014年度半期決算総括

～安定した財務運営の下，良好な市場環境を反映し大幅増益。自己資本比率は引き続き高水準～

収益

【連結】

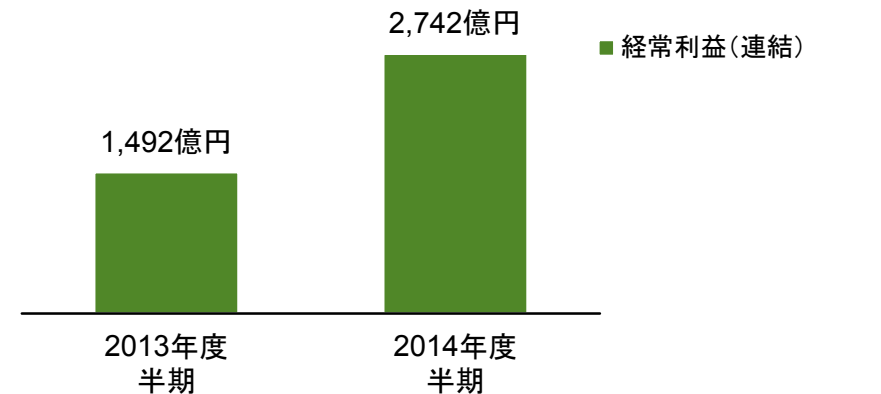
(単位:億円)

	2013年度 半期	2014年度 半期	増減
経常利益	1,492	2,742	1,250
純利益	1,205	2,126	921

【単体】

経常利益 _(注1)	1,435	2,747	1,311
純利益	1,158	2,142	983

(注1) 中期経営計画(2013～2015年度)の目標経常利益は1,000億円前後



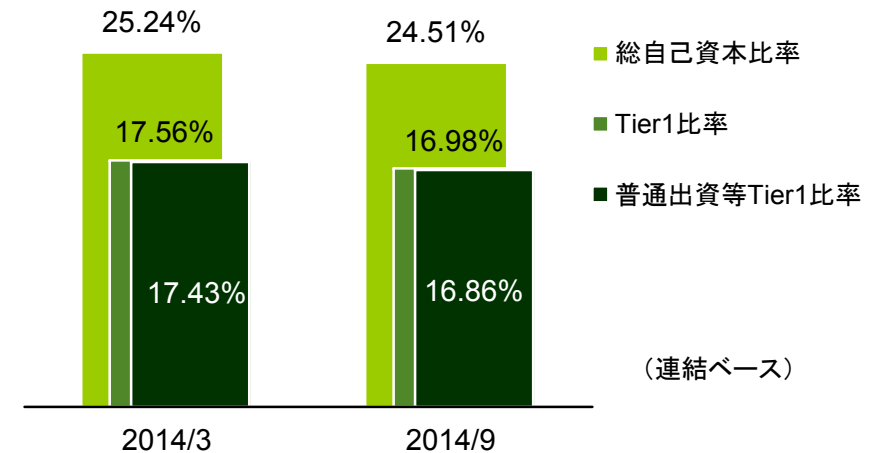
自己資本(バーゼルⅢ国際統一基準)

【連結】

	2014/3末	2014/9末 速報値	増減
普通出資等Tier1比率	17.43%	16.86%	▲ 0.57%
Tier1比率	17.56%	16.98%	▲ 0.58%
総自己資本比率	25.24%	24.51%	▲ 0.73%

【単体】

普通出資等Tier1比率	17.43%	16.87%	▲ 0.56%
Tier1比率	17.56%	16.99%	▲ 0.57%
総自己資本比率	25.47%	24.73%	▲ 0.74%



損益の状況

【連結】

(単位: 億円)

	2013年度 半期	2014年度 半期	増減
1 経常利益	1,492	2,742	1,250
2 純利益	1,205	2,126	921

【単体】

(単位: 億円)

	2013年度 半期	2014年度 半期	増減
3 経常収益	6,122	6,941	818
4 うち資金運用収益	4,527	5,299	772
5 経常費用	4,687	4,194	▲ 492
6 うち資金調達費用	2,821	2,898	76
7 うち事業管理費	601	586	▲ 15
8 経常利益	1,435	2,747	1,311
9 特別損益	▲ 14	▲ 3	11
10 税引前純利益	1,421	2,743	1,322
11 純利益	1,158	2,142	983

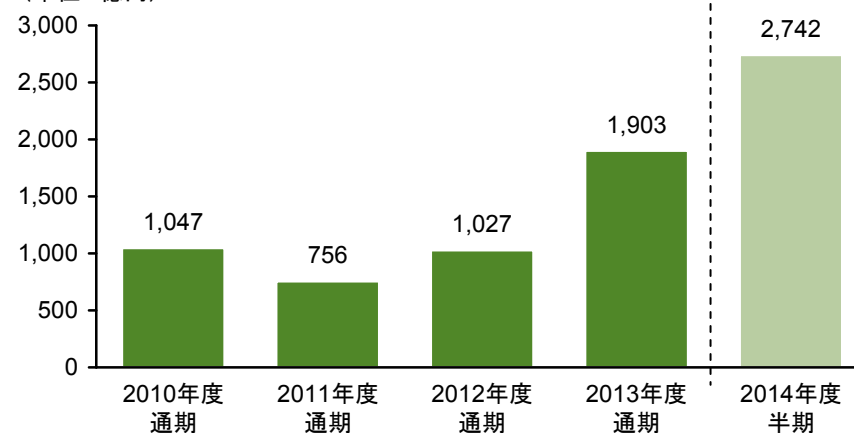
【単体: 参考値】

12 有価証券売却損益	▲ 371	▲ 101	269
13 有価証券売却益	493	284	▲ 209
14 有価証券売却損(▲)	865	385	▲ 479
15 与信関係費用(▲) (注1)	2	▲ 170	▲ 173
16 有価証券償却(▲)	5	0	▲ 4

注1: 与信関係費用のマイナス(▲)は戻入

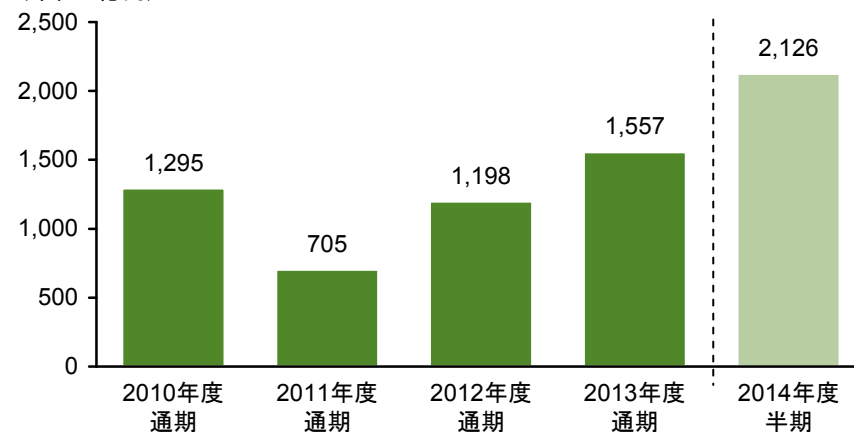
経常利益の推移(連結)

(単位: 億円)



純利益の推移(連結)

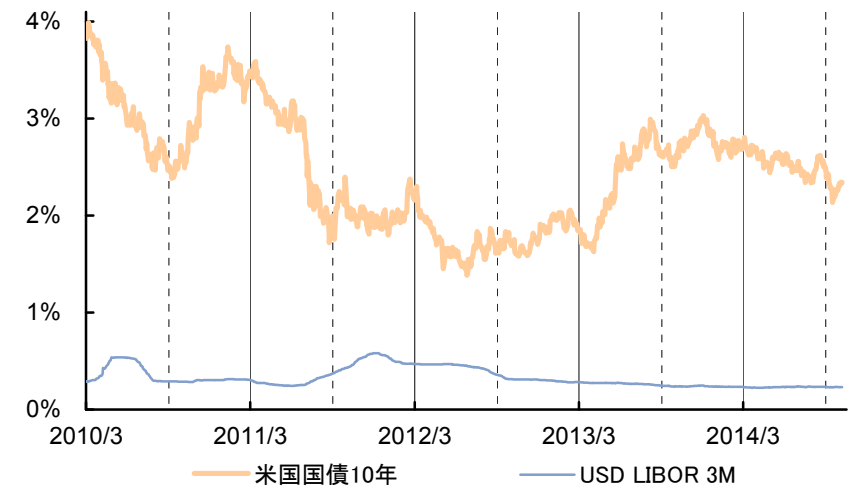
(単位: 億円)



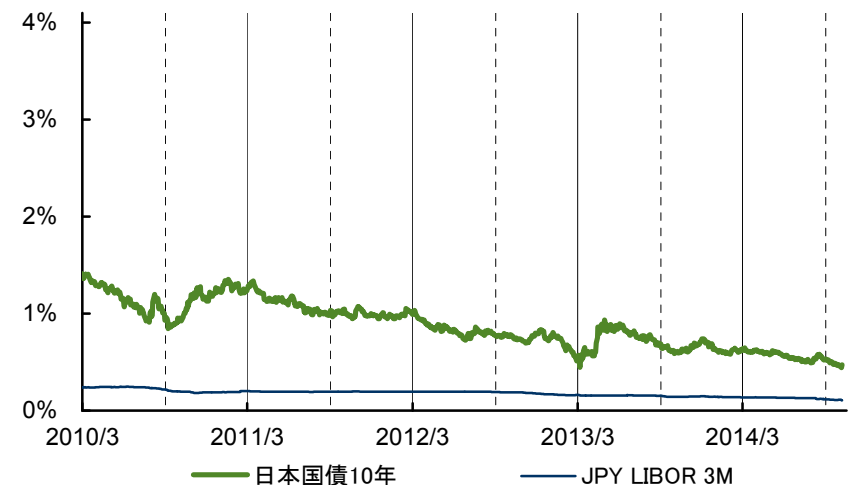
運用・調達利回り(単体)

	平残(単位:兆円)		収支(単位:億円)		利回り	
	2014年度 半期	前年 同期比	2014年度 半期	前年 同期比	2014年度 半期	前年 同期比
【運用の状況】						
1 貸出金	17.7	1.0	322	▲ 17	0.36%	▲ 0.04%
2 有価証券等	54.4	▲ 0.1	5,673	1,248	2.08%	0.46%
3 円貨建有価証券等	18.0	0.2	1,068	90	1.18%	0.09%
4 外貨建有価証券等	36.3	▲ 0.3	4,605	1,158	2.53%	0.65%
5 短期運用資産等	3.3	0.3	35	7	0.21%	0.03%
【調達の状況】						
6 信連等調達	49.0	2.8	1,581	80	0.64%	▲ 0.00%
7 農林債券	3.9	▲ 0.5	103	▲ 68	0.53%	▲ 0.24%
8 市場調達	24.0	1.3	193	▲ 0	0.16%	▲ 0.01%
9 円貨市場調達	1.4	0.3	11	1	0.15%	▲ 0.02%
10 外貨市場調達	22.5	1.0	182	▲ 1	0.16%	▲ 0.01%

(参考) 米ドル金利の推移



(参考) 円金利の推移



バランスシートの状況

【連結】

(単位: 億円)

	2014年3月末	2014年9月末	増減
1 資産の部合計	831,436	908,023	76,586
2 負債の部合計	771,671	843,733	72,062
3 純資産の部合計	59,765	64,289	4,524

【単体】

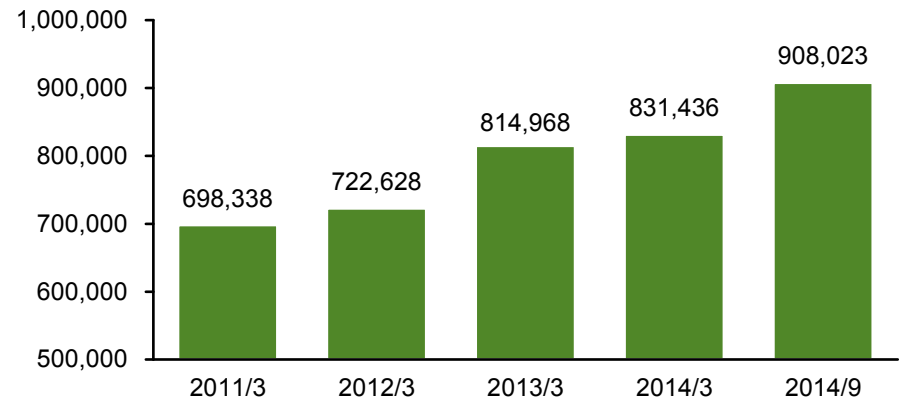
(単位: 億円)

	2014年3月末	2014年9月末	増減
4 貸出金	172,950	189,300	16,349
5 有価証券	529,014	543,463	14,448
6 金銭の信託	46,499	45,236	▲ 1,262
7 現金預け金	59,674	95,617	35,942
8 その他	15,423	25,991	10,568
9 資産の部合計	823,562	899,609	76,047
10 預金等 ^(注1)	526,819	550,948	24,129
11 農林債	40,375	38,116	▲ 2,259
12 売現先勘定	125,826	156,358	30,532
13 その他	71,320	90,420	19,099
14 負債の部合計	764,343	835,844	71,501
15 純資産の部合計	59,219	63,765	4,545
16 その他有価証券評価損益	17,920	22,569	4,649

注1: 預金等は会計上の預金および受託金(会員からの短期資金受入が大半)

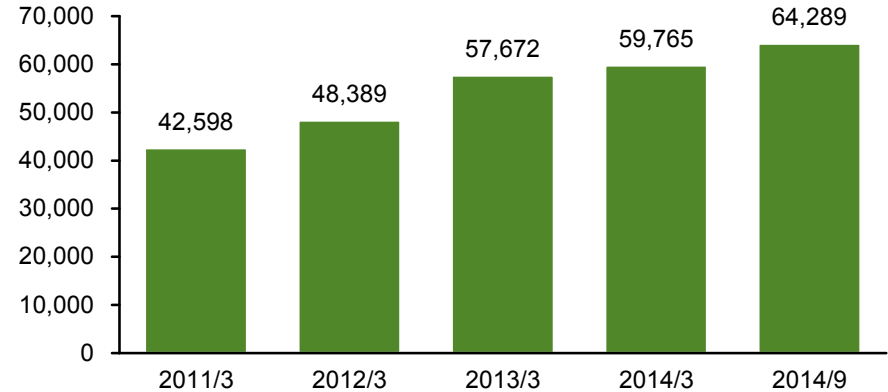
総資産の推移(連結)

(単位: 億円)



純資産の推移(連結)

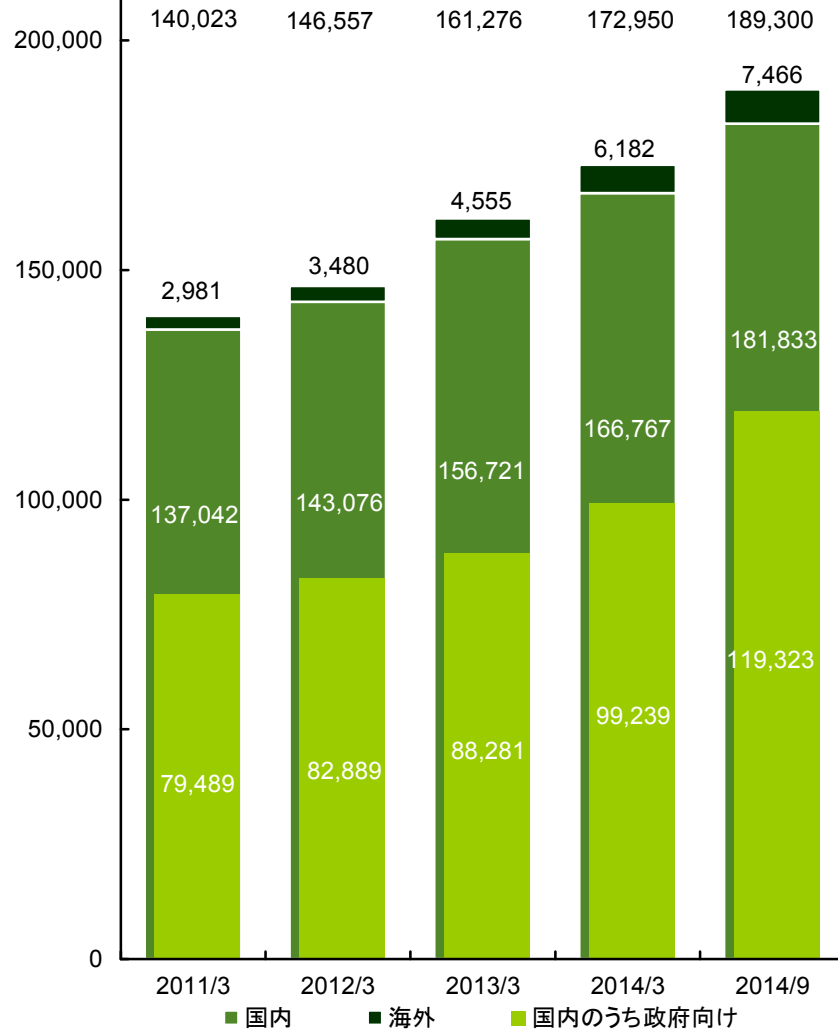
(単位: 億円)



貸出金(単体)

貸出金残高の推移

(単位: 億円)



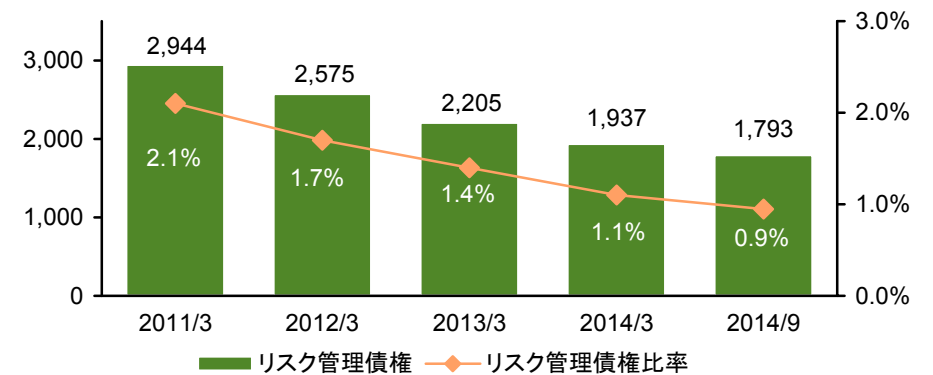
部門別貸出金残高

(単位: 億円)

	2014年9月末		%
	残高	3月末比	
1 系統部門	5,551	▲ 670	3%
2 法人営業部門	55,269	▲ 2,733	29%
3 その他	128,478	19,752	68%
4 うち政府向け	119,323	20,083	63%
5 合計	189,300	16,349	100%

リスク管理債権の推移

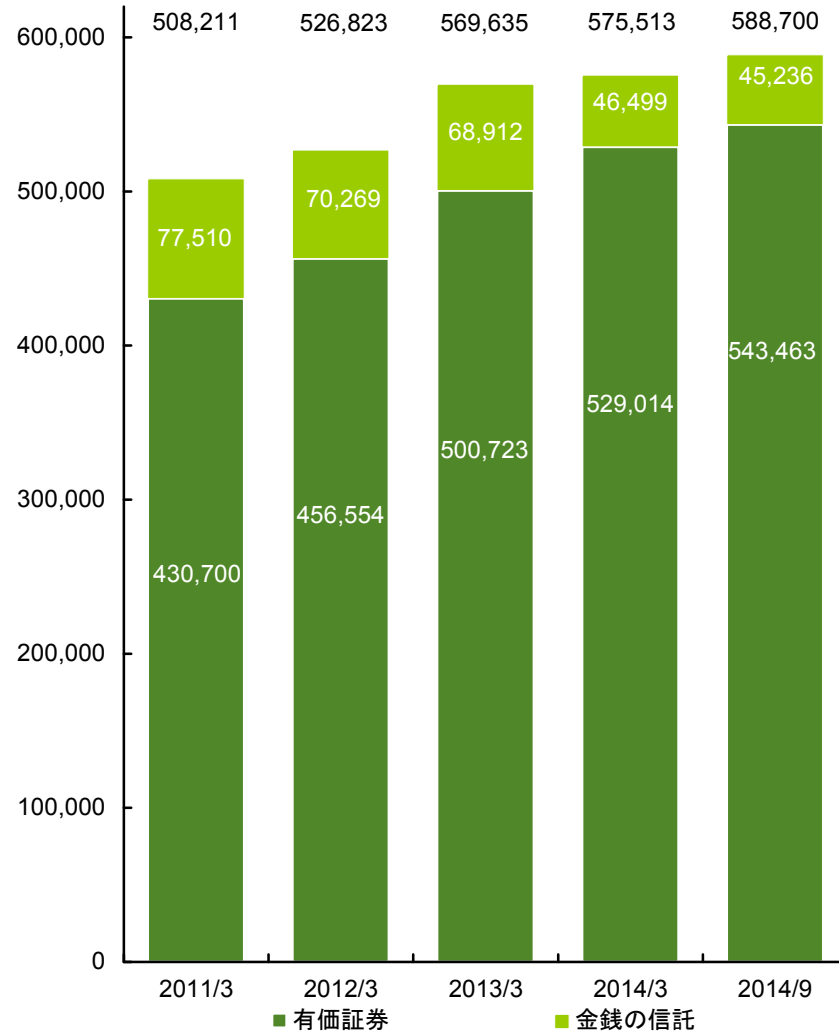
(単位: 億円)



市場運用資産(単体)

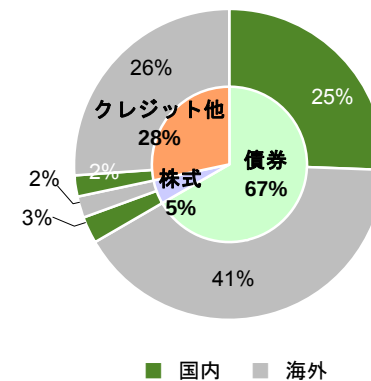
有価証券・金銭の信託の推移

(単位: 億円)

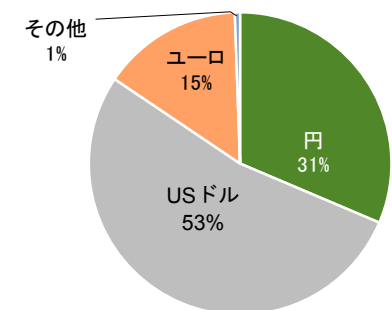


市場運用資産の状況(2014年9月末)

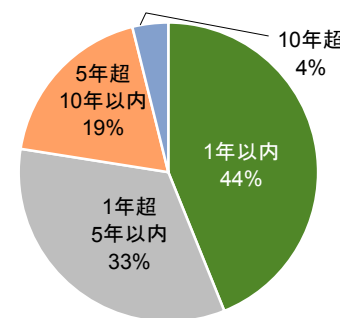
市場運用資産 リスク別内訳



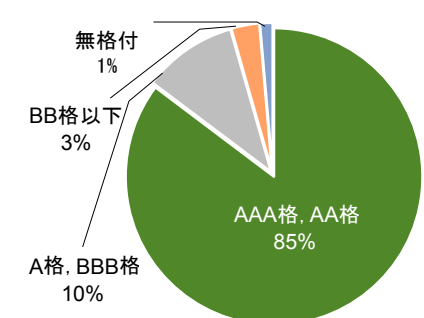
市場運用資産 通貨別内訳



市場運用資産(満期がないものを除く) 金利更改満期別内訳



市場運用部門総資産 格付別内訳



有価証券等の評価損益(単体)

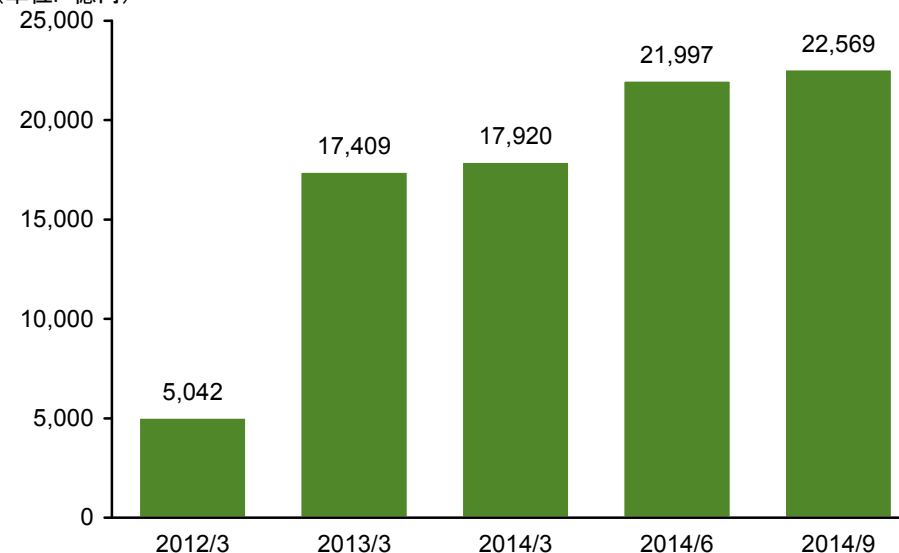
(単位:億円)

	2014年3月末 a	2014年9月末 b	増減 b - a
1 株式	1,951	2,550	599
2 債券	2,857	3,044	186
3 国債(注1)	2,856	3,043	187
4 地方債	0	0	▲ 0
5 社債	0	0	▲ 0
6 その他	10,540	14,111	3,571
7 外国債券(注1)	3,093	5,493	2,399
8 外国株式	142	152	10
9 投資信託	7,136	8,238	1,101
10 その他	168	227	58
11 金銭の信託	2,571	2,863	291
12 合計	17,920	22,569	4,649

注1: その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したものを含む

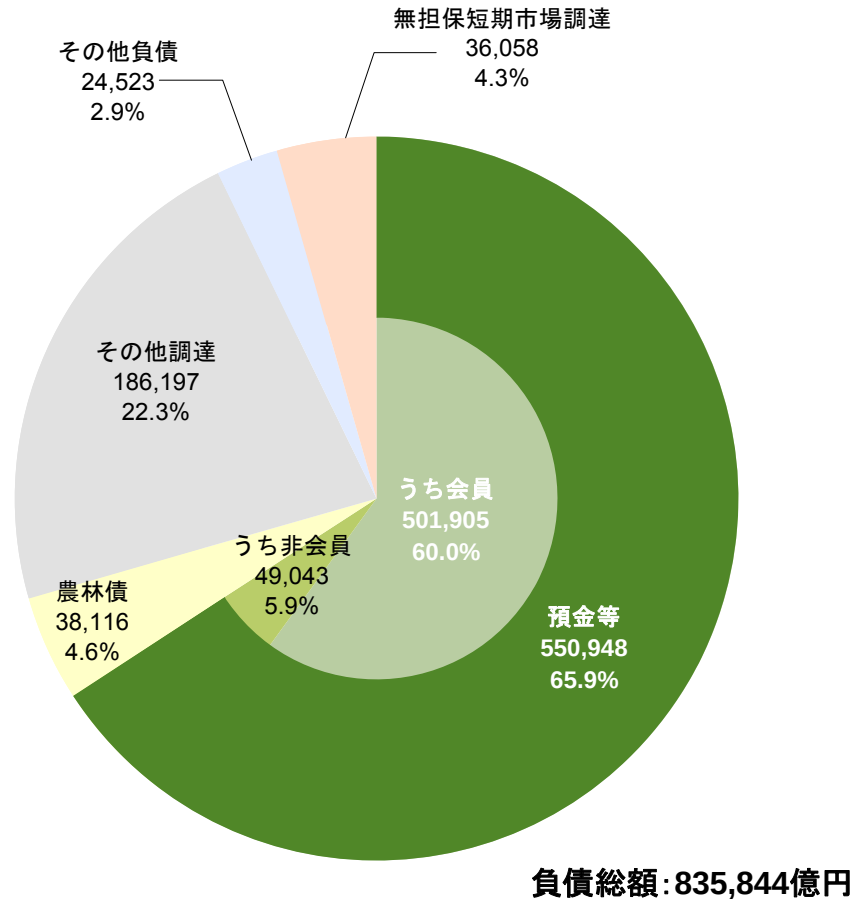
有価証券等評価損益の推移

(単位: 億円)



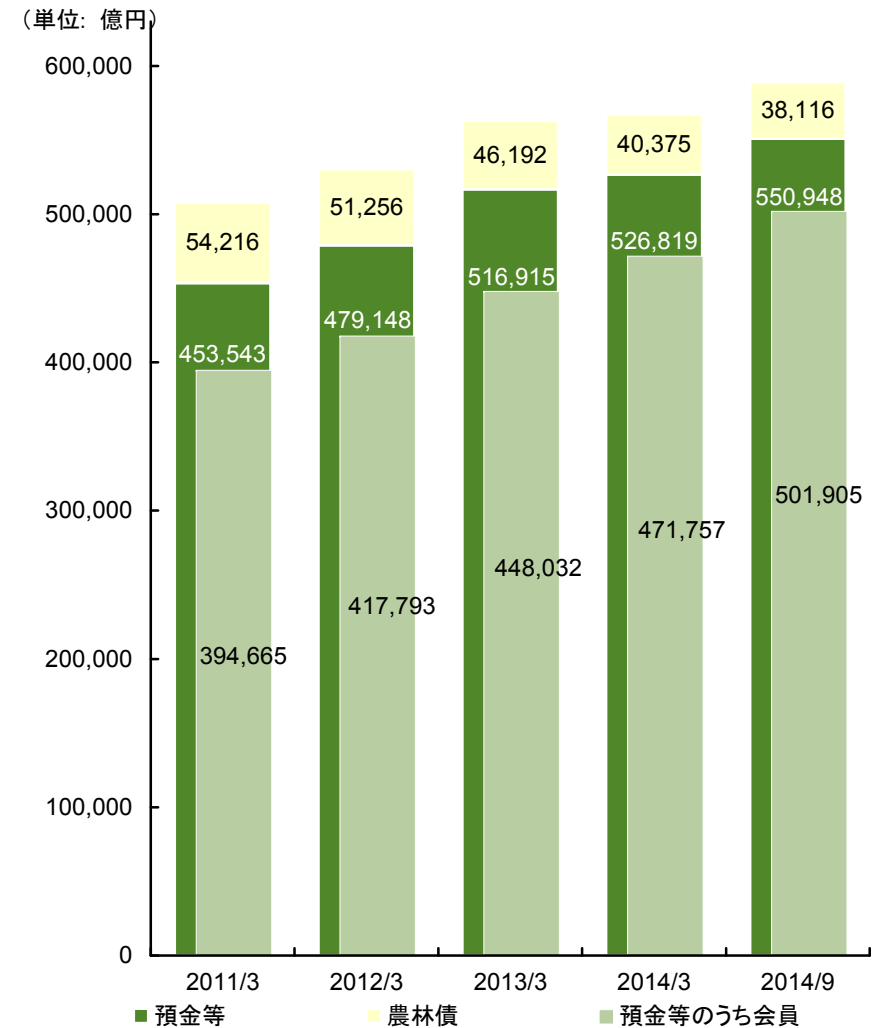
資金調達(単体)

負債の種類別内訳



注: 預金等は会計上の預金と受託金(会員からの短期資金受入が大半)。その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金等、借入金(有担保、劣後ローン)を、その他負債は支払承諾、引当金等を、また無担保短期市場調達は特定取引負債、譲渡性預金および無担保コールマネーを含む

預金等・農林債残高の推移



自己資本

【連結】

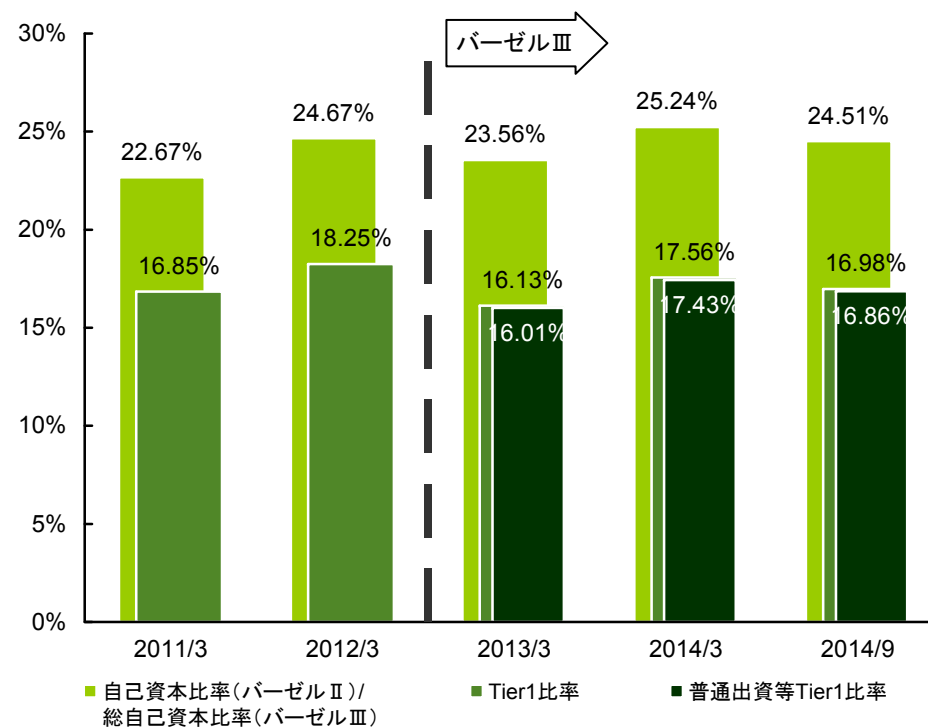
(単位:億円)

	2014年3月末	2014年9月末 速報値	増減
1 Tier1	48,568	51,249	2,681
2 うち普通出資等Tier1 (CET1)	48,208	50,895	2,686
3 総自己資本	69,792	73,985	4,192
4 リスク・アセット	276,469	301,741	25,272
5 普通出資等Tier1比率 (CET1比率)	17.43%	16.86%	▲ 0.57%
6 Tier1比率	17.56%	16.98%	▲ 0.58%
7 総自己資本比率	25.24%	24.51%	▲ 0.73%

【単体】

	2014年3月末	2014年9月末 速報値	増減
8 Tier1	48,201	50,892	2,691
9 普通出資等Tier1 (CET1)	47,841	50,542	2,700
10 うち資本金及び資本剰余金	34,009	34,009	-
11 うち利益剰余金等	11,313	13,412	2,099
12 うちその他有価証券評価差額金	2,604	3,274	670
13 その他Tier1	359	350	▲8
14 Tier2	21,713	23,207	1,494
15 うちその他有価証券含み益45%	6,451	8,125	1,673
16 うち劣後債務	15,360	15,360	-
17 総自己資本	69,914	74,100	4,186
18 リスク・アセット	274,469	299,543	25,074
19 普通出資等Tier1比率 (CET1比率)	17.43%	16.87%	▲ 0.56%
20 Tier1比率	17.56%	16.99%	▲ 0.57%
21 総自己資本比率	25.47%	24.73%	▲ 0.74%

自己資本比率の推移(連結)



自己資本にかかる開示事項

「自己資本の構成に関する開示事項」および「自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細」は、当金庫ホームページのIRライブラリをご覧ください

<http://www.nochubank.or.jp/ir/capital>

また、「貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明」については、通期および半期ディスクロージャー誌にて開示いたします



參考資料



農林中央金庫の中期経営計画(2013～2015年度)

100周年(2023年)に向けた将来像

農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク

- 【4つの目指す姿】
- 1 農林水産業と地域の持続的な発展に向けて金融ソリューションを提供する農林中央金庫
 - 2 絆でつながるネットワーク型金融を構築する農林中央金庫
 - 3 農林水産業と食と地域を支えるため国内外の金融市場で存在感を発揮する農林中央金庫
 - 4 変化を恐れずに挑戦するプロフェッショナル集団たる農林中央金庫

中期経営計画(2013～2015年度) ～「目指す姿」を決定付ける期間～

基本コンセプトⅠ 農林水産業と食と地域のくらしに貢献する新たな取組みへの挑戦

1. 農林水産業と食の発展や地域の活性化に貢献する新たな取組みへの率先対応
- ・ 農林水産業の担い手への支援
 - ・ 事業力強化への支援 ・ 地域活性化への支援
 - ・ 震災復興に向けた取組み

2. 系統信用事業の強化・拡大に向けた更なる取組みの企画・実践
- ・ 利用者視点のサービス強化
 - ・ 不祥事未然防止, 反社会的勢力の排除
 - ・ 系統人材開発に向けた取組み

基本コンセプトⅡ 将来の金庫・系統の競争力向上につながる収益力・組織力の強化

3. 適切なリスク管理の下での収益力の強化
- ・ 機動的・戦略的なアロケーション運営
 - ・ 収益力の強化に向けた投資機会の追求
 - ・ 競争力強化に寄与するリスク管理の実践

4. 経営資源の戦略的な活用・増強による組織力の強化
- ・ 金庫・系統を担う人材形成・業務インフラ整備の取組み
 - ・ 適切な財務運営に基づく安定的な収益還元
 - ・ コンプライアンス・経営管理態勢の強化

JAバンクにおける取組み

JAバンク中期戦略(2013～2015年度)に基づく取組み



10年後に目指す姿：食と農、そして地域社会にこれまで以上に貢献する姿 / みなさまから選ばれ信頼される姿

農業メインバンク機能の強化

JAによるメイン強化先訪問
全国約90,000先の訪問実践



農業関係資金の対応力強化
利子助成制度の拡充実施

農業金融にかかる人材育成
農業金融にかかる研修の実施
農業金融プランナー資格(実績5000名超)



利用者保護・コンプライアンス態勢強化

事務の堅確性向上に向けた取組み

利用者保護態勢の強化

不祥事の未然防止



事務堅確性向上の取組み

顧客ニーズに応じた生活金融サービス提供

資産形成の提案

各種JAバンクローンの提供

顧客利便性の向上



人材育成と能力開発の強化

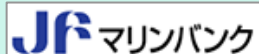
組織の変革リーダー育成に向けた
役職員研修の実施



JA役員向け研修の模様

JFマリンバンク, JForestグループにおける取組み

JFマリンバンク



浜の暮らしを守る信頼の金融へ

漁業金融機能の強化

漁業近代化資金利子助成の拡充

漁業金融相談員の育成



家計メイン化の促進

ICキャッシュカード発行促進

全国統一キャンペーン



人材育成

JFマリンバンク店舗長研修の実施

JForestグループ



国産材の利用拡大と森林・林業の再生運動

基金による取組支援

「農中森力基金」の募集開始

森林再生基金事業発表会の開催



施業集約化

GIS・GPS導入費用の助成

国産材利用の拡大

木質バイオマスの取組支援

流通・販売体制構築先への低利融資



農林水産業の発展と地域活性化への取組み

1 農林水産業の担い手への支援

ファンド・ローンによる資金供給

担い手への資本提供 ～ファンドによる出資～

- ・技術力のある農業法人向けの「アグリシードファンド」、耕作放棄地の利用や農地集積等により規模拡大を図る比較的規模の大きい農業法人のニーズに応える「担い手経営体応援ファンド」により、担い手と期待される農業法人向けの資本供給を実施

商品名	投資件数	金額
アグリシードファンド	125	1,030百万円
担い手経営体応援ファンド	9	204百万円

(2014年9月末までの実績)

【香川県の出資案件】

- ・レタスや青ネギ、ブロッコリーなどの生産・販売を行う農業法人への出資
- ・出資を通じて当社事業の拡大、生産者の所得向上に貢献(2014年8月)



【沖縄県の出資案件】

- ・シークワサーの搾汁および加工を行う農業法人への出資
- ・増資を通じて、飲料加工施設建設を支援。雇用創出による地域活性化に貢献(2014年5月)



担い手へのローンの提供 ～農業法人向けローン～

- ・将来の地域農業の担い手として期待される農業法人に対して、原則無担保無保証で活用できる「アグリシードローン」を設定
- ・アグリシードローンの実績は、40件、364百万円と着実に実績を積上げ(2014年9月末時点)



融資先農場等

農業経営者の育成支援

若手・次世代農業経営者育成の取組み

- ・次世代農業経営者の育成策として、(一社)アグリフューチャージャパンの活動を通じ、日本農業経営大学校の運営支援、若手農業者向けセミナー運営等を実施



日本農業経営大学校講義風景

農林水産業の発展と地域活性化への取組み

2 事業力強化への支援

6次産業化の取組み

全国49の6次化サブファンドにおける出資案件35件のうち、「JA・6次化ファンド」が7件と最大の投資実績(2014年9月末までの投資決定実績)

岡山県の出資案件 (2014年5月)

- 全国で初めての林業関連への出資案件
- 林業者、村、村民、住宅建築業者等が出資して設立した、木材加工・販売事業を主力とする会社
- 「美しい百年の森林に囲まれた上質な田舎を実現する」との村のビジョンに基づき、地域工務店等のユーザーのニーズに合わせたきめ細かい製品の開発供給を実施
- 増資による事業拡大で林業関係者の所得向上と、雇用創出による地域活性化に貢献する取組み



旧校舎を活用した本社



木材加工工場

千葉県の出資案件(2014年8月)

- 外食産業と共同してオーダーメイドの商品開発を行う会社に対する出資案件
- 安全で新鮮な国産農畜産物を原料に、独自の技術を使用し添加物を使わない「無添加」にこだわり、素材のおいしさを活かした商品を外食店舗に供給
- JA全農と当ファンドが共同で出資し、当社事業を拡大。生産者の所得向上に貢献する取組み



商品イメージ(シチュー)

輸出促進の取組み、商談会・ビジネスマッチング等による販売力強化

- 香港フードエキスポ、輸出商談会で国産農畜水産物の輸出をサポート
- オールジャパンの輸出推進体制として「JAグループ輸出推進協議会」を立ち上げ
- 全国商談会、地域商談会、復興商談会等の開催や、個別のビジネスマッチングの実施により、農林水産業者の販路拡大やネットワーク構築を支援



香港フードエキスポ(2014年8月)



福島復興商談会(2014年9月)

農林水産業の発展と地域活性化への取組み

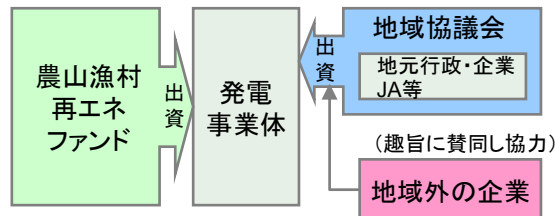
3 地域活性化への支援

再生可能エネルギー促進

- 農山漁村の資源の有効活用・地域経済の活性化・雇用の確保等、循環型社会の構築に向けた再生可能エネルギー事業の立上げをサポート

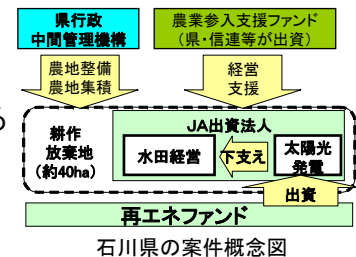
農山漁村再エネファンドの組成（2014年6月）

- 地域活性化に資する再生可能エネルギー事業の立ち上げを支援するため「農山漁村再エネファンド」を、JA共済連とともに組成
- 農山漁村・中山間地の関係者が取り組む再生可能エネルギー事業のうち、地域活性化に資するもの、かつ安定した経営が見込まれるものが対象
- ファンド規模10億円



石川県の出資案件（2014年8月出資決定）

- 耕作放棄地における農業再開と、太陽光発電を組み合わせるJA出資法人に対する出資案件
- 中間管理機構による農地集積，県による圃場整備・耕作放棄地対策と連携



石川県の案件概念図

三重県の出資案件（2014年8月出資決定）

- 未利用木材を活用した木質バイオマス発電事業への出資案件。県内林業の活性化と山林保全に貢献するとともに、雇用確保等を通じた地域経済の活性化が期待される。11月稼働開始



発電所

グループ全体での地域活性化に向けた取組み

- JAバンクアグリサポート事業における食農教育応援事業(食農教育の活動に対する助成, 教材本の製作・贈呈)
- JF女性部に対する活動支援事業
- 地元産木材を利用した木製品の寄贈
- 地域商談会・セミナー開催等による農商工連携サポート
- JAバンク, JFマリンバンク, JForestグループ連携による地域活性化の取組み(県産材使用住宅の建築とJA・JFの住宅ローン利用者キャンペーン等)

農林水産業みらい基金

- 2014年3月に設立した、(一社)農林水産業みらい基金(拠出基金200億円)を通じて、農林水産業を軸とした地域活性化等に資する取組みを応援中
- 農林水産業者による創意工夫にあふれた独自性のあるチャレンジをサポート



震災復興に向けた取組み

■ 被災地の会員・利用者・生産者および地域の復興を支援するため、「復興支援プログラム」をはじめとする各種取組みを継続

復興支援プログラム

(金融支援プログラム, 事業・経営支援プログラム)

生産者・地域への復興支援

<金融支援>

- ・JA・JFが提供する災害資金への利子補給, 農機等のリース料助成, 復興ローンによる長期低利資金, 復興ファンドによる資本供与を継続実施
- ・被災水産業者の共同出資法人が行う大型復興投資(冷蔵倉庫等)に対し, 復興ローンを提供
- ・原発事故等により避難を余儀なくされた酪農家の共同運営による「復興牧場」を復興ローン, ファンド, リース料の助成等を組み合わせて支援



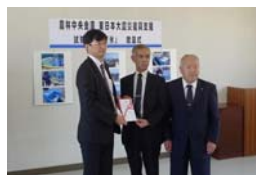
冷蔵倉庫完成予想図



復興牧場完成予想図

<非金融支援>

- ・営農再開にかかる資材提供(土壌改良剤等)
- ・福島沿岸の試験操業向けに鮮度保持の水提供
- ・県産木材を活用した遊具等の寄贈 等



鮮度保持用水贈呈式

会員・利用者への復興支援

<会員の事業復旧・復興>

- ・被災JA・JFに対する職員派遣継続, 指導・助言の実施
- ・被災JA・JFにおける信用事業強化計画に基づく経営再建と地域復興への取組支援

<被災利用者への金融サービス提供>

- ・被災利用者の生活再建に向けたJA・JFによる復興応援定期貯金, 復興応援ローン, 利子補給等の取組支援
- ・二重債務問題, 防災集団移転促進事業への対応

商品名	件数	金額
東北農林水産業応援ローン (復興ローン)	融資件数 77件	融資額 276億円
東北農林水産業応援ファンド (復興ファンド)	投資件数 23件	投資額 4億円
リース料助成	助成件数 652件	リース料総額 30億円
JA・JF災害資金への 利子補給	支援件数 3,846件	融資額 145億円

(2014年9月末までの累計実績)

農林中央金庫

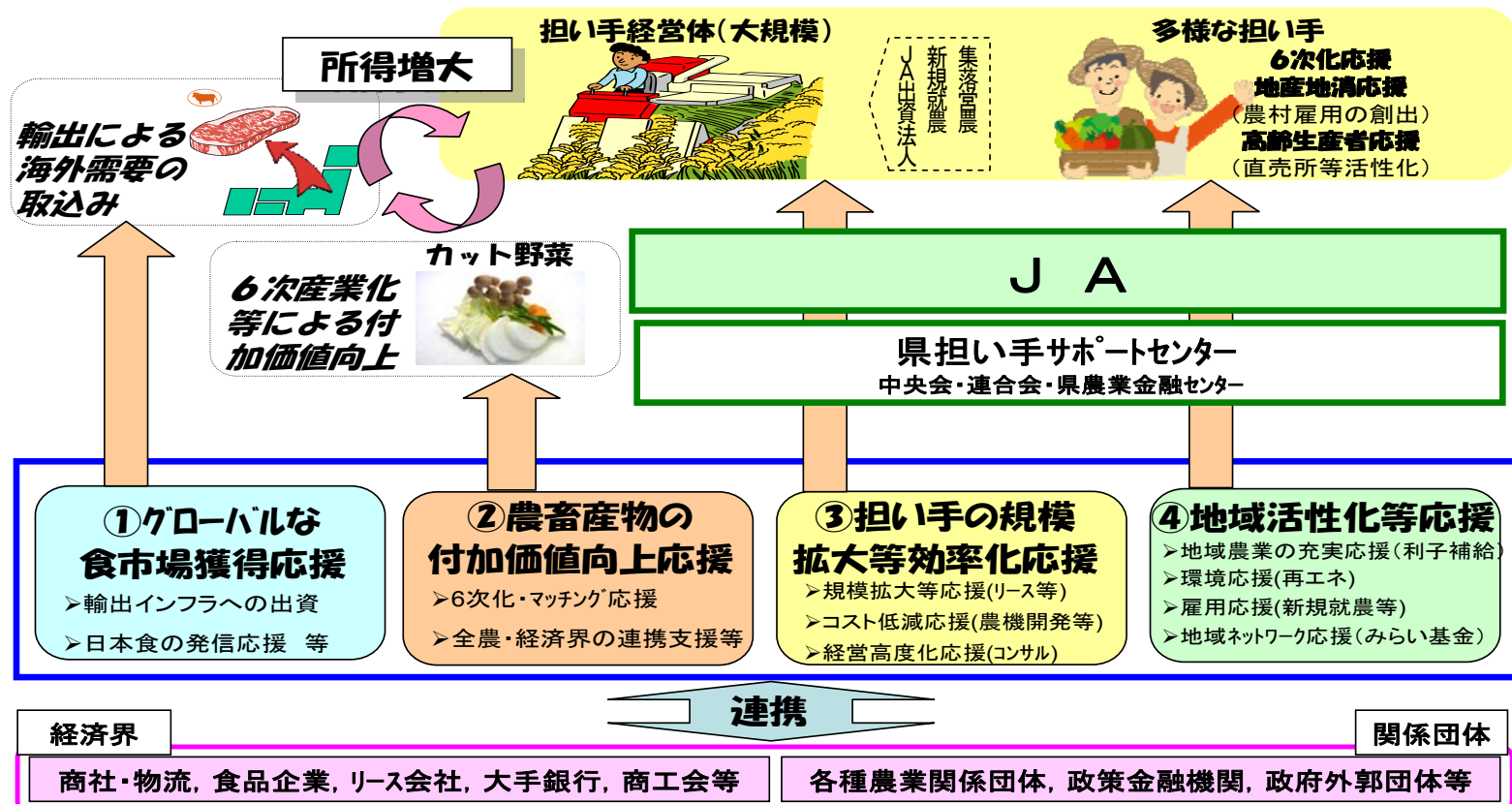
JAグループの自己改革について

(2014年11月6日 全国農業協同組合中央会公表)

1 「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」創設

～ 事業規模2兆円・事業費1,000億円規模(2014～2018年度) ～

全国連が連携し、農業者の所得増大と持続可能な農業経営の実現のため、輸出の取り組み、6次産業化、高付加価値化、担い手の初期投資を軽減するための支援、担い手への経営サポート、新規就農者を育成・確保する取り組みへの支援など、総合的な支援を実施



JAグループの自己改革について

(2014年11月6日 全国農業協同組合中央会公表)

2 信用事業におけるJAのリスク・負担の軽減等に向けた取組み

- JAが今まで以上に営農経済事業へ注力するためには、合併等により態勢整備をすすめることで、組合員にとって十全な総合事業を展開できるJAとなることを基本的な考え方とする

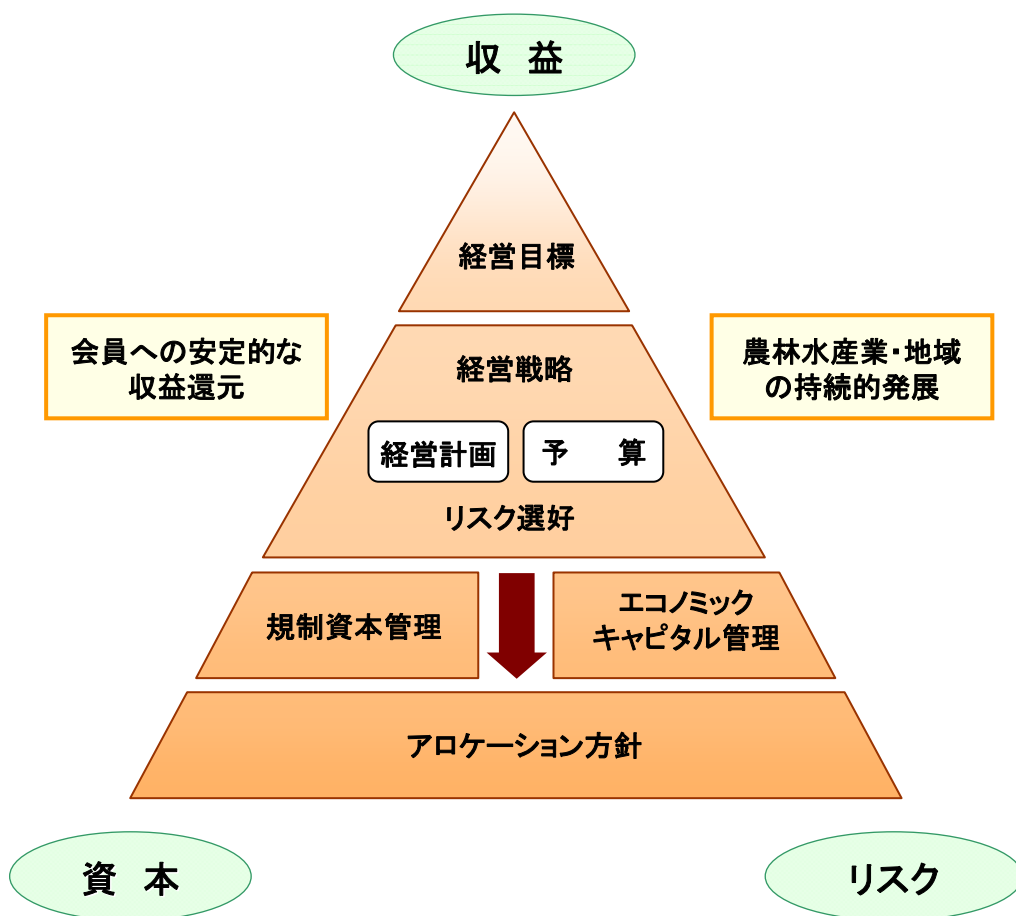
連合会は、効率的なJA店舗機能・運営体制の整理や、事務の集約等の検討等を通じて、JAの信用事業にかかるリスク・負担を軽減する等の環境整備を行う

- 連合会は、営農経済事業の強化に向け信用事業の負荷を一層軽減したいJAのための選択肢のひとつとして、「代理店モデル」の基本スキーム(以下)を提示する

業務内容・体制	譲渡したサービス(貯金・貸出・為替)を最大範囲として、個別協議により決定
代理店手数料の基本的考え方	代理店JAが行うサービスに対して、適正な対価を手数料として支払い

自己資本充実度の評価

- 収支・資本・リスクのバランスが取れた適切な経営管理を行うため、自己資本充実度評価 (Internal Capital Adequacy Assessment Process=ICAAP)を実施することにより、総体的な自己資本管理を実施



ICAAPとは

- 収益・リスク・資本の適切なバランスを認識したうえで、収益を含めた経営目標実現のために直面するリスクを適切に管理し、そのリスクに応じた十分な自己資本を適切に維持・管理していることを確認するプロセス

リスク選好

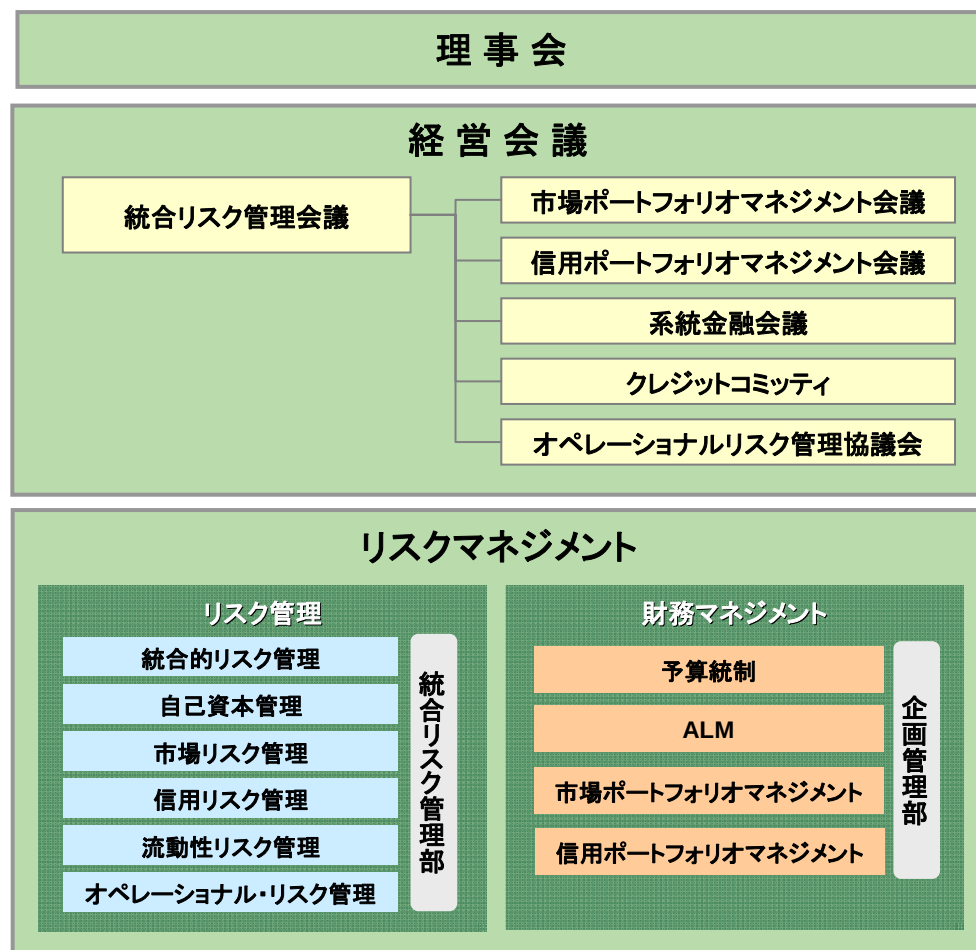
- 経営戦略を実践するにあたり、とるべきリスクの種類・規模など、リスクテイクに関する具体的な考え方を「リスク選好」として表明
- 会員等への安定的な収益還元を行うため、十分な自己資本のもとで、国際分散投資を通じ、リスクテイクを図ることを志向
- 国際分散投資を実践するためのポートフォリオ運用方針(アロケーション方針)を、リスク選好を具体化したものと位置付け

リスク選好と統合的な業務運営

- リスク選好と統合的な予算や経営計画を策定し、リスクや資本の状況とバランスのとれた財務および業務運営を実施
- 十分な自己資本を維持するため、定期的にストレステストを実施するとともに、チェックポイントを設定した自己資本管理を実践

リスク管理体制

- エコノミックキャピタル管理を中心的機能として、「統合的リスク管理」を実践



1. 理事会

- 中期経営計画, リスク選好, それを踏まえた経営計画や予算などの経営目標の決定と, これらを運営するうえでのリスク管理の枠組みを決定
- 内部監査及び外部監査からのフィードバックをもとに, リスク管理体制の状況を把握

2. 経営会議

- 統合リスク管理会議において, エコノミックキャピタル管理, 規制資本管理, 個別のリスク管理の取扱い等にかかる重要事項を協議・決定
- そのもとで, 市場・信用ポートフォリオマネジメント会議等において具体的なポートフォリオ運営方針を決定

3. リスクマネジメント

- 統合的リスク管理として, 市場リスク, 信用リスク, 流動性リスク, オペレーショナルリスクを個別に管理する部署と, それらを統合的に管理する部署を設置して, それぞれの役割と責任を明確化
- 統合的リスク管理と一体となった形で, 経済・金融環境の変化や市場の変動のなかで, リスク, 収益, 資本のバランスを重視し, 健全性と収益力に配慮した柔軟な財務マネジメントを実現

証券化商品等の状況(単体:速報値)

1 証券化商品への投資状況(注1)(注2)

(単位: 億円)

	エクスポージャー	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計	評価損益	
								3月末比	3月末比
1	資産担保証券(ABS)	14,676	-	-	-	-	14,676	▲334	3
2	住宅ローン担保証券(RMBS)	23,899	196	109	109	53	24,368	▲2,020	31
3	うちサブプライムRMBS	-	-	-	-	-	-	-	-
4	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	623	-	-	-	-	623	▲89	▲16
5	債務担保証券(CDO)	9,042	3,117	416	330	293	13,200	▲193	21
6	ローン債務担保(CLO)	8,800	2,650	416	330	-	12,198	▲195	20
7	証券化商品担保(注3)	241	467	-	-	293	1,002	2	1
8	うちサブプライム関連商品	-	-	-	-	-	-	-	-
9	その他	-	-	-	-	39	39	▲450	-
10	合計	48,241	3,314	525	439	387	52,908	▲1,416	40

通貨別エクスポージャー

(単位: 億円)

	エクスポージャー	3月末比	評価損益	3月末比
1	米ドル	32,737	▲32	▲313
2	ユーロ	14,289	▲1,430	▲7
3	英ポンド	757	▲319	-
4	豪ドル	1,332	1,332	-
5	円	3,791	▲967	▲6
6	合計	52,908	▲1,416	▲335

2 モノライン関連商品への投資の状況(注4)

(単位: 億円)

	エクスポージャー	3月末比	評価損益	3月末比
1	モノラインによる保証付金融商品	193	▲15	▲41

4 その他

当金庫はABCP、SIV、レバレッジドローンの組成、引受、トレーディングを行っておらず、関連する商品のトレーディング勘定での保有や連結非対象としているオフバランス取引は行っていない。また、レバレッジドパイアウトを主な資金使途とする貸出(内部管理上の定義による)の残高はない

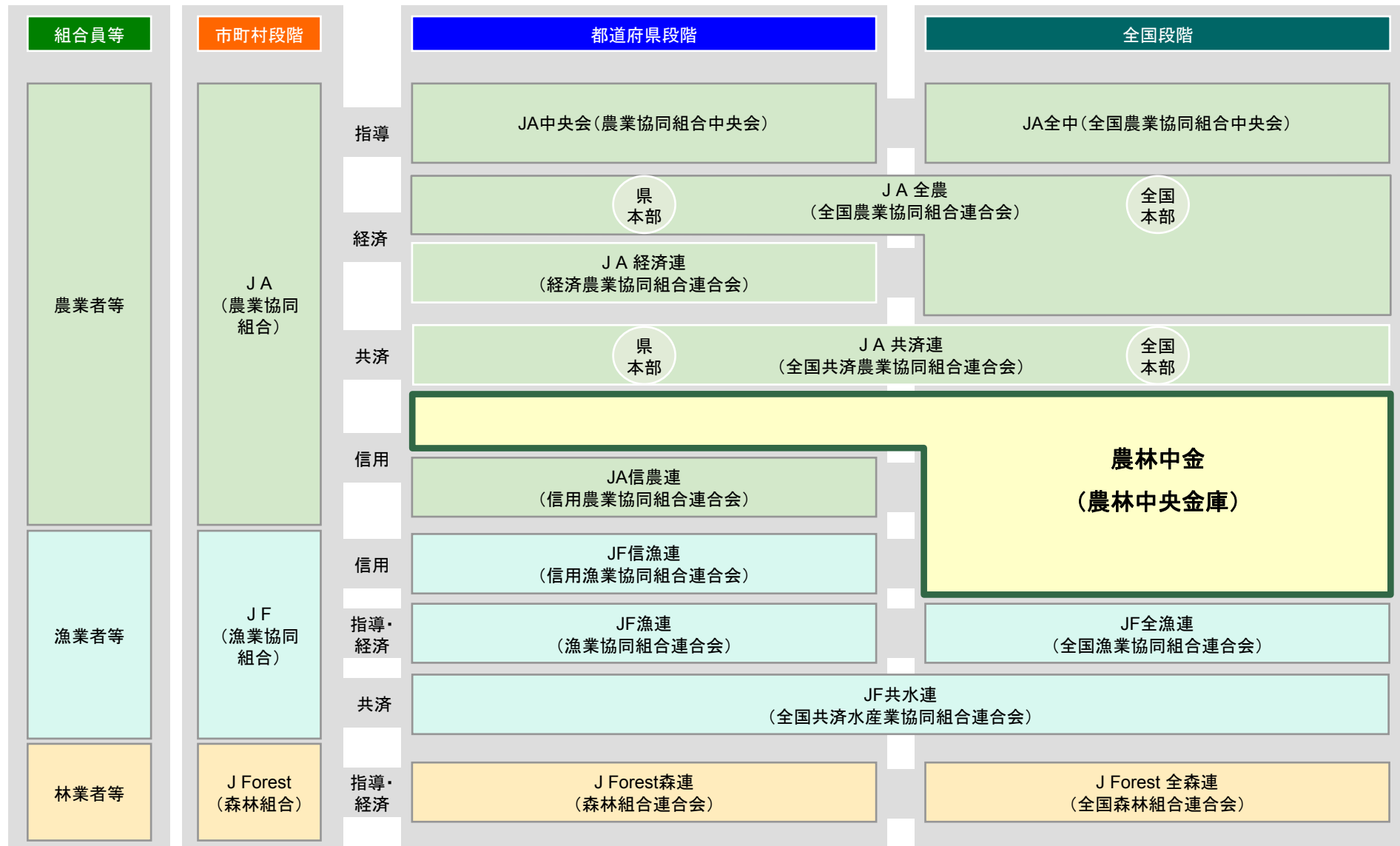
3 米国住宅金融公社関連債券への投資の状況(注5)

(単位: 億円)

	エクスポージャー	3月末比	評価損益	3月末比
1	エージェンシー・モーゲージ債	17,708	▲819	650
2	エージェンシー債	11,245	▲4,738	25
3	合計	28,953	▲5,557	676

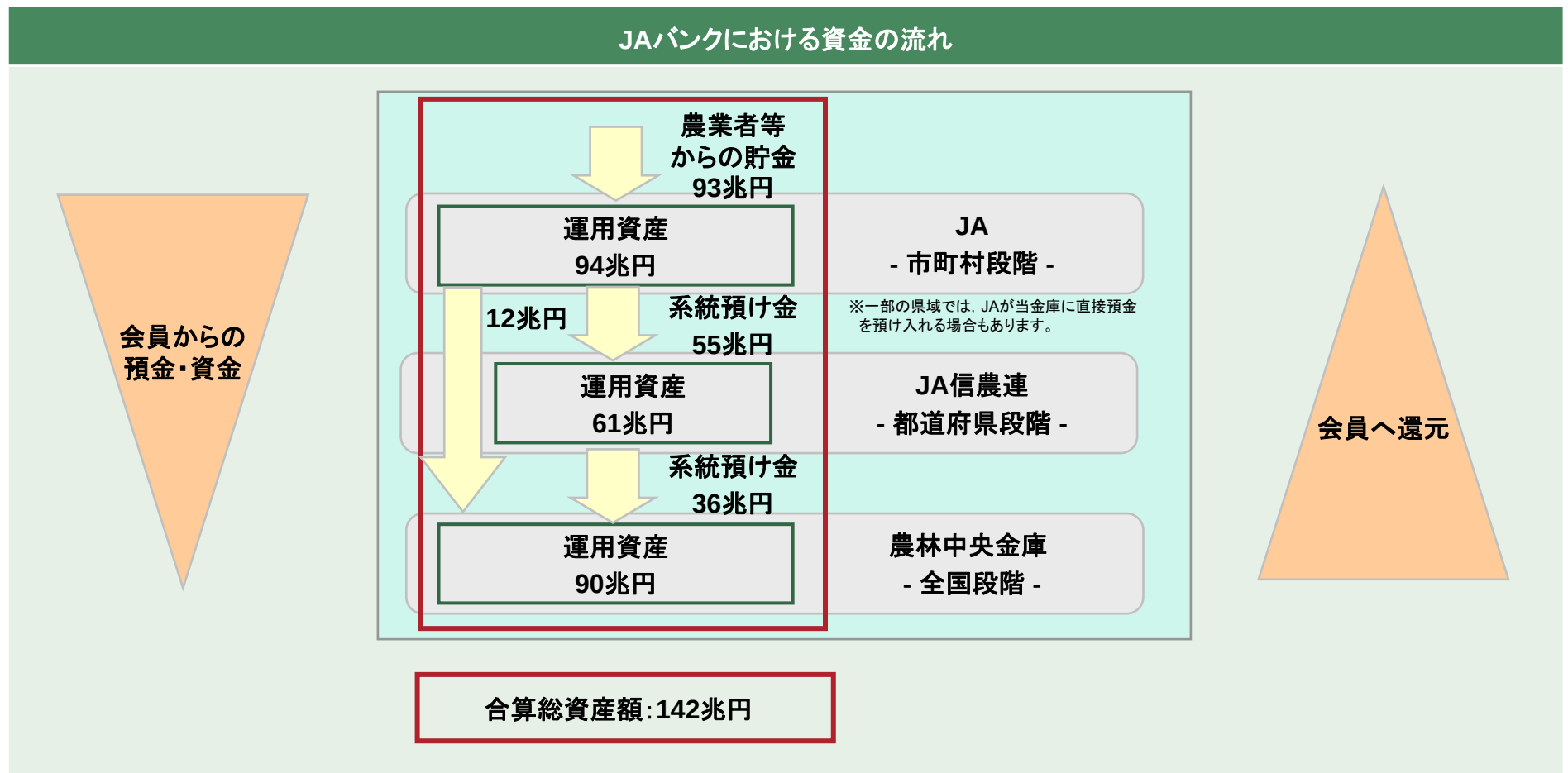
注1: 証券化商品の定義は、バーゼル規制における証券化エクスポージャーを基本とした内部定義による。米国住宅金融公社関連のモーゲージ担保証券を含まない
 注2: 証券化エクスポージャーは評価差額、損益額の反映後。2014年度の損益への影響は46億円
 注3: ABS-CDO、CDO of CDO's等の2次、3次証券化商品。このほか、バーゼル規制固有の再証券化商品(原資産に一つでも証券化商品が含まれる商品)が2,707億円あり
 注4: モノラインによる保証付金融商品と別にモノラインのCDS等を含む証券化商品(CDO)を保有
 注5: この他に米国政府全額出資の米政府系機関である政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券の保有額は11,711億円
 注: 2014年9月末現在、単体ベース

系統組織の概要



JAバンクにおける資金の流れ

■ JAバンク = JA(市町村段階) + JA信農連(都道府県段階) + 農林中央金庫(全国段階)

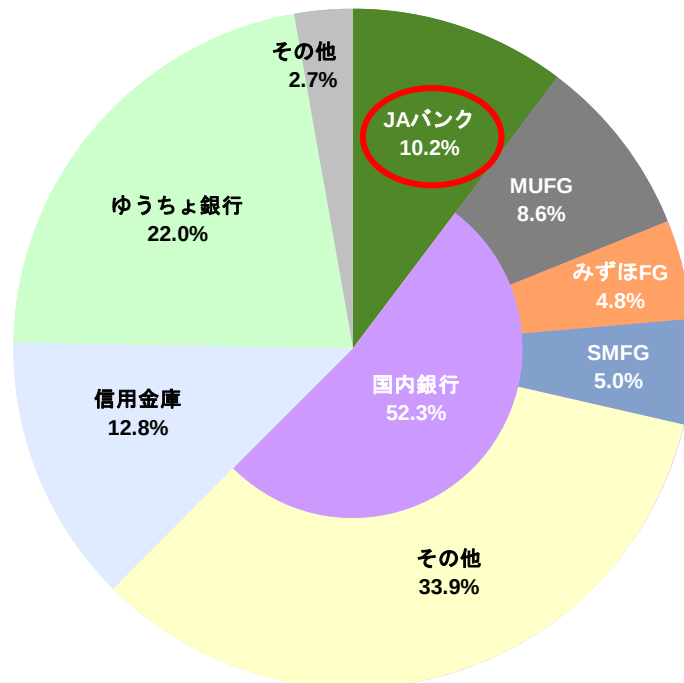


注: 2014年9月末現在
合算総資産額=運用資産(94兆円+61兆円+90兆円)-預け金(55兆円+12兆円+36兆円)

JA貯金の推移

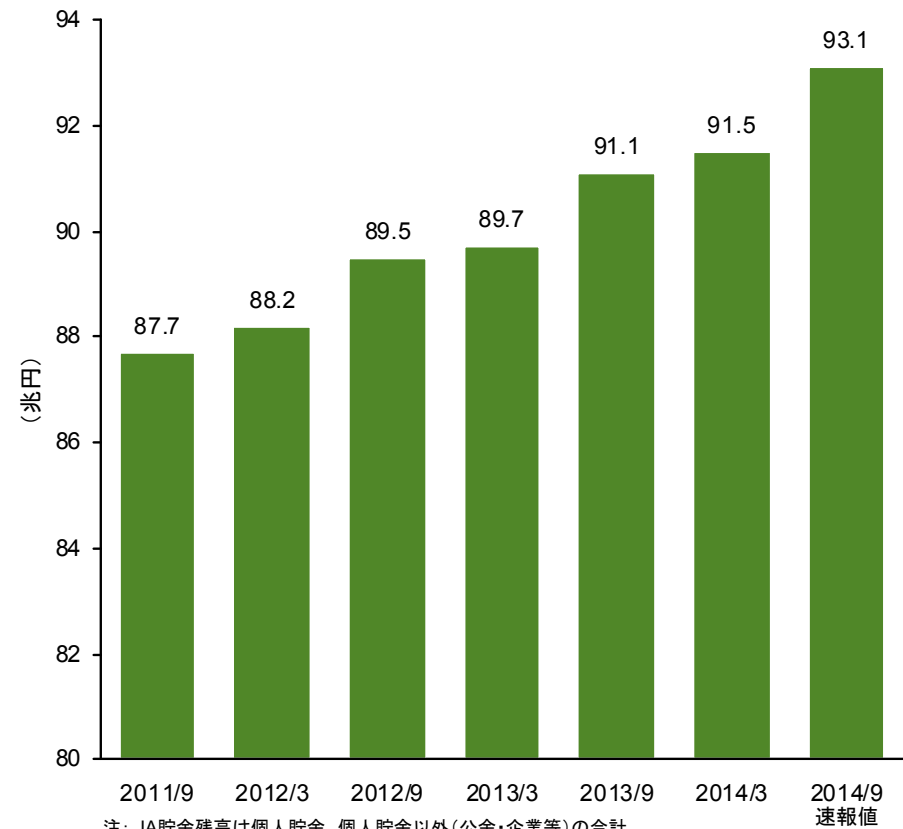
預貯金残高(個人)

個人預貯金残高合計: 803兆円



注: 2014年3月末時点
日本銀行資料, 各金融機関の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成
JAバンク, 国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金, ゆうちょ銀行は全貯金額

JA貯金残高の推移



注: JA貯金残高は個人貯金, 個人貯金以外(公金・企業等)の合計
出所: 農林中央金庫

JAバンクの店舗ネットワーク

- 全国のJA数は697, 店舗数は8,183 に達し, 強力な営業基盤とネットワーク
- 提携ATMを含め, 手数料無料ATM数は全国約90,000と業界トップクラス

全 国	
JA 数	697
店舗数	8,183

北海道	
JA 数	110
店舗数	287

甲 信 越	
JA 数	56
店舗数	588

東 北	
JA 数	81
店舗数	827

中 国	
JA 数	48
店舗数	829

北 陸	
JA 数	46
店舗数	327

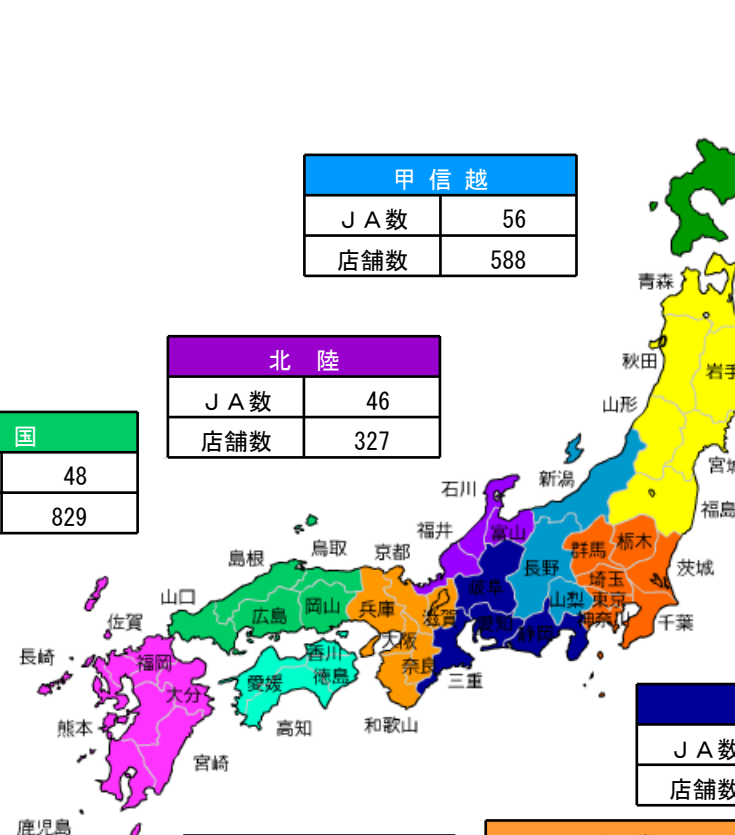
関 東	
JA 数	117
店舗数	1,462

九 州	
JA 数	80
店舗数	1,081

東 海	
JA 数	57
店舗数	1,294

四 国	
JA 数	44
店舗数	550

近 畿	
JA 数	58
店舗数	938



注: JA数・店舗数は内国為替取扱JA・店舗(2014年10月1日現在)
ATM台数は平日・日中時間帯における出金手数料が無料の提携先を含む(2014年3月末日時点)
出所: 農林中央金庫

農業関係資金の状況

- 農業者の様々なニーズに対応した資金種類を準備することにより、農業を金融面からサポート

JAバンクグループの資金種類別農業資金の残高

(単位: 億円)

種 類	2014年3月末
プロパー農業資金	15,377
農業制度資金	5,428
農業近代化資金	1,668
その他制度資金	3,760
合 計	20,805

JAバンクグループの農業資金の受託貸付金残高

(単位: 億円)

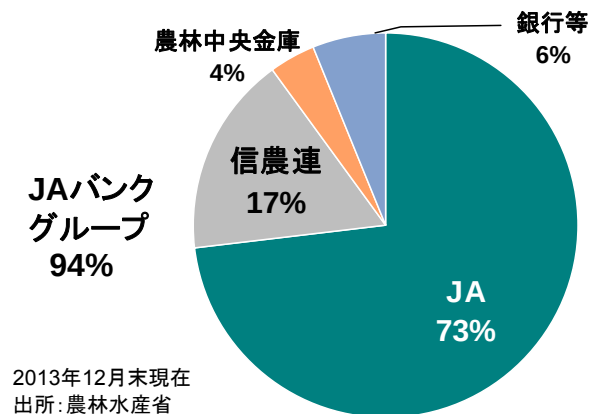
種 類	2014年3月末
日本政策金融公庫資金	5,103
その他	9
合 計	5,112

プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のもの
 農業制度資金には、①地方公共団体が直接もしくは間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当
 その他制度資金には、スーパーS資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当
 出所: 農林中央金庫

- 主要な制度資金である農業近代化資金、日本政策金融公庫農業資金の取扱いでは、JAバンクはトップシェア

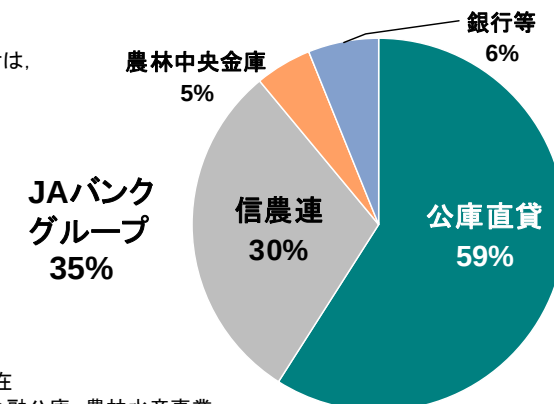
農業近代化資金 融資残高シェア

農業近代化資金は、大部分がJAバンクグループで取扱い



日本政策金融公庫 農業資金取扱残高シェア

信農連、農林中金が取扱う日本政策金融公庫の受託貸付は、主にJAを窓口としている



農林中央金庫

ご利用の皆様へ

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。